

令和 4 年 9 月 8 日現在

機関番号：13801

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2021

課題番号：18K13311

研究課題名（和文）児童期から思春期への移行期における問題行動とそれを抑止する教師の関わりに関連

研究課題名（英文）Development of Problem Behaviors and Teachers' Guidance of Students in the Transition from Childhood to Adolescence

研究代表者

金子 泰之（Kaneko, Yasuyuki）

静岡大学・教職センター・講師

研究者番号：00710641

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000円

研究成果の概要（和文）：義務教育段階の9年間にわたる一貫教育が始まっている。小学校段階から中学校段階への移行期における学校適応を捉える研究が必要である。従来は文化と環境が異なっていた小学校と中学校を、小中一貫教育においては、その環境の違いを小さくしようと試みられている。しかし、小・中学校間の環境の違いを小さくしても、児童期と青年期という発達の節目はなくなる。したがって、児童期から青年期への移行期における学校適応を縦断的に捉えられる研究を行い、小学校から中学校への発達を捉える研究を行う必要がある。そこで本研究では、学校適応を捉える尺度を構成し、縦断調査によって児童期から青年期への発達を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の意義は、以下の3つである。1つ目は、小学校から中学校への移行期における発達と学校適応を捉えるための尺度を構成したことである。具体的には、学校内問題行動尺度、向学校的行動尺度、教師の関わり尺度を構成した。2つ目は、同じ学区にある公立小学校と中学校で調査を行うことで、小学校4年生から中学3年生までの5時点にわたる縦断データを収集したことである。3つ目は、小学校から中学校への移行期における学校適応の変化を明らかにしたことである。具体的には、学校享受感は、小学校から中学校への移行期においてその得点が低下していた。また、対友人的問題行動と授業関連問題行動が中1で上昇することが明らかとなった。

研究成果の概要（英文）：The nine years of integrated education at the compulsory schooling level has begun. In the past, elementary and junior high schools had different cultures and environments, but in integrated elementary and junior high education, attempts are being made to reduce the differences between the two environments. However, even if the differences between the elementary and junior high school environments are reduced, the developmental milestones of childhood and adolescence will not disappear. Therefore, it is necessary to conduct research that can longitudinally capture school adjustment during the transition from childhood to adolescence, and to conduct research that captures the development from elementary to middle school. In this study, we constructed a scale to capture school adjustment and clarified the development from childhood to adolescence through a longitudinal survey.

研究分野：教育心理学，発達心理学

キーワード：学校適応 児童期 青年期 問題行動 向学校的行動 生徒指導

### 1. 研究開始当初の背景

研究代表者は、小中学校の教育相談員や、児童相談所や児童自立支援施設といった福祉施設における心理職として、教員や施設職員と連携しながら研究と実践の両方を行ってきた。教育や福祉の現場からは、規範意識の低下や衝動性の高さなどの問題行動の原因が明らかになったとしても、教職員は子どもたちにどのように関わればいいのか分からないため、子どもたちの学校適応を促進するために、教職員としてどう関わった方がいいのかを明らかにしてほしいという要請があった。実践を意識した研究を積み上げる必要性があった。

中学校で学校適応上の問題を起こす生徒には小学校からその兆候を示す子どもが少なくないことが教育現場では指摘されていた。児童期において、どのような兆候を示す子どもを、中学校段階で支援したらよいか、予防的観点からの研究に対する要請もあった。また教育現場では、小学校と中学校の学校制度の違いを小さくすることで、小学校から中学校への進学後のギャップを軽減しようとする小中一貫教育が始まっていた。小学校から中学校への移行期における学校適応を捉えることができる研究が求められた。そこで、児童期から青年期期への移行期における学校適応を捉える研究が開始された。

### 2. 研究の目的

小学校から中学校への移行期を捉える研究には、実践的な意義がある。それは、小学校から中学校への進級時に、中1ギャップと言われる現象が見られると言われているからである。例えば、学校が認知したいじめ認知件数は、小学校6年生から中学校1年生にかけて急増する傾向も見られている。この中1ギャップを解消するための学校制度として、義務教育学校が学校教育法に位置付けられた。義務教育学校では、同じ敷地にある校舎で小学生と中学生がともに生活する。そのため、小学校6年間、中学校3年間の6・3制の学年区切りから、4・3・2制のような学年区切りによって、柔軟にカリキュラムを組めるようになった。これによって、中1ギャップと言われる現象を低減できるのではないかと考えられている。しかし、小学校と中学校の間の環境の変化を小さくしても、児童期から青年期へという発達の節目はなくなる。小学校と中学校の間にある制度としての段差を小さくしても、発達の節目があるため、小中一貫教育という学校制度によって即、中1ギャップのような学校適応上の問題が解決できるとは考えにくい。学校現場で始まった小中一貫教育という新しい学校制度を踏まえると、小学校から中学校への移行期における学校適応を、縦断調査によって実証的に明らかにする研究には意義があると言える。

本研究の目的は2つであった。1つ目は、児童期から思春期にかけての移行期から、問題行動と向学校的行動の発達を明らかにすることであった。2つ目は、学校適応を促進するためには、子どもの年齢ごとに教師はどのように関わるのかを、能動的関わりと事後的関わりから明らかにすることであった。具体的には、小学校4年生から中学3年生までの6時点の縦断データを通して、児童期から思春期にかけての学校適応を発達的に捉えることであった。

### 3. 研究の方法

「小学生の問題行動とそれを抑止する教師の関わりとの関連」(科学研究費若手(B)2014年度から2017年度 代表 金子泰之)において、児童期の学校適応に関する縦断研究を行ってきた。小学校4、5、6年生を対象にしたアンケート調査を2015年度から開始した。縦断的にアンケート調査を行ったことで、2017年度までに3回の調査を実施することができた。これにより、1回目の調査時に小学校4年生だった子どもたちが小学校6年生までにかけてどのように発達しているのか、3年間にわたるデータを収集できた。この研究で調査対象となった小学校と同じ学区にある公立中学校2校で調査を実施した。

同じ学区の中学校2校での調査が可能となることで、小学校から中学校までの学校適応を縦断的に検討できるデータの収集が可能となる。

本研究の調査は、2018年度から開始した。調査時期は毎年、年度末の3月に調査を実施することとなった。年度末の3月に調査を実施する理由は、1年間の中学校生活全体を振り返ってもらいながら、アンケートに回答してもらうためであった。

調査内容として、学校享受感、自尊心、規範意識、クラスの雰囲気、友達からのソーシャルサポート、家族からのソーシャルサポート、教師の関わり、学校内問題行動、向学校的行動を問うアンケートに回答してもらった。すべての年度で調査が実施できれば、6時点の縦断データが得られる予定であった。しかし、2020年3月に、新型コロナウイルスによる全国一斉休校があり、アンケートの配布ができなかった。そのため、小4、小5、小6、中1、中3の5時点の縦断データとなった。また、調査対象校となった中学校2校のうち1校では、新型コロナウイルス感染拡大後、一斉休校や分散登校などの影響により、学校内でアンケート調査実施のための時間を確保することが難しくなってしまった。そのため、5時点のデータを収集できたのは中学校1校であった。

#### 4. 研究成果

##### (尺度の構成)

小学校から中学校への移行期を捉えるための尺度を構成した。まず、学校内問題行動について因子分析を行った。その結果、5つの因子が抽出された。第1因子は、いじめに関係する項目から構成されているものであり、対友人的問題行動 ( $\alpha = .81$ ) と名づけた。第2因子は、学校のルールからの逸脱に関係する項目から構成されているものであり、対学校の問題行動 ( $\alpha = .70$ ) と名づけた。第3因子は、教師への反発や反抗に関係する項目から構成されているものであり、対教師の問題行動 ( $\alpha = .85$ ) と名づけた。第4因子は、授業や授業中に関係する項目から構成されているものであり、授業関連問題行動 ( $\alpha = .72$ ) と名づけた。第5因子は、集団生活に協調しない項目から構成されているものであり、非協調的問題行動 ( $\alpha = .76$ ) と名づけた。

次に、向学校的行動について因子分析を行った。その結果、3つの因子が抽出された。第1因子は、学校行事に前向きに取り組む姿勢に関係する項目から構成されているものであり、学校行事への参加行動 ( $\alpha = .82$ ) と名づけた。第2因子は、学校生活全般に主体的に取り組む姿勢から構成されているものであり、学校生活への主体的関与行動 ( $\alpha = .78$ ) と名づけた。第3因子は、期日を守ったり、学校で必要な持ち物を準備したりする項目から構成されているものであり、計画的学校生活行動 ( $\alpha = .73$ ) と名づけた。

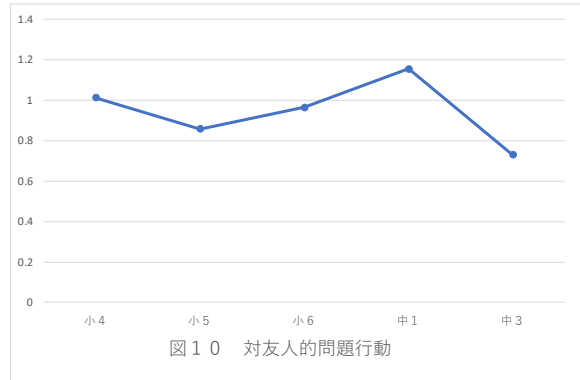
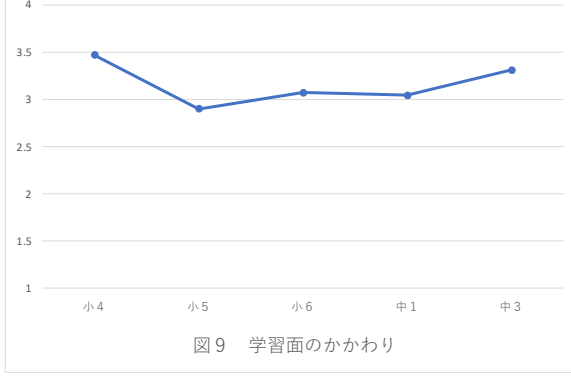
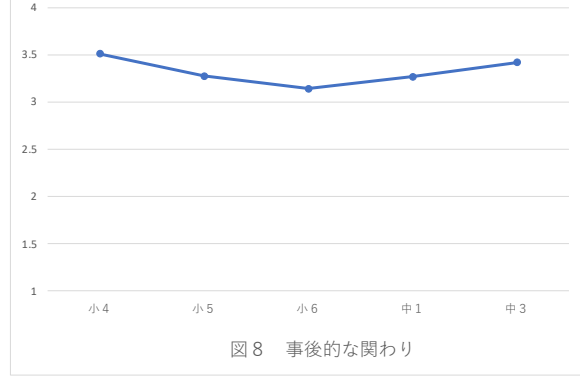
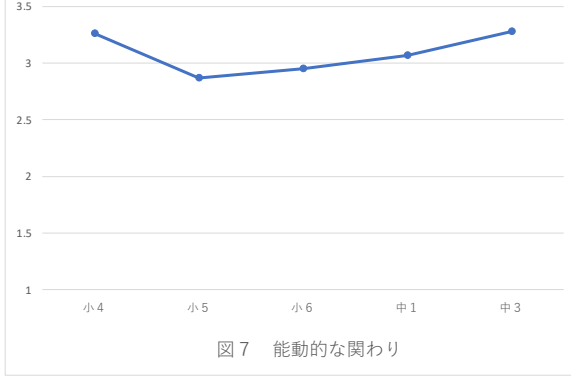
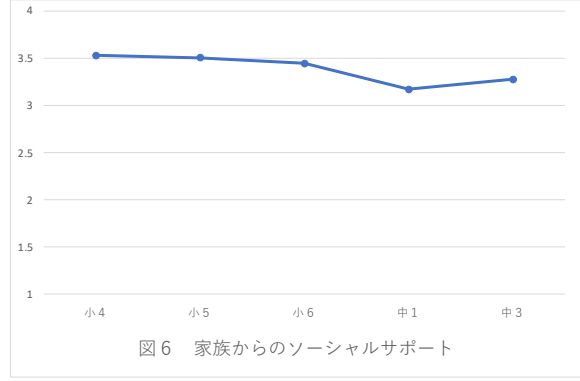
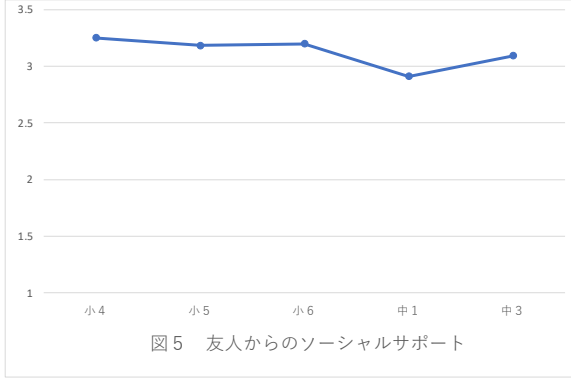
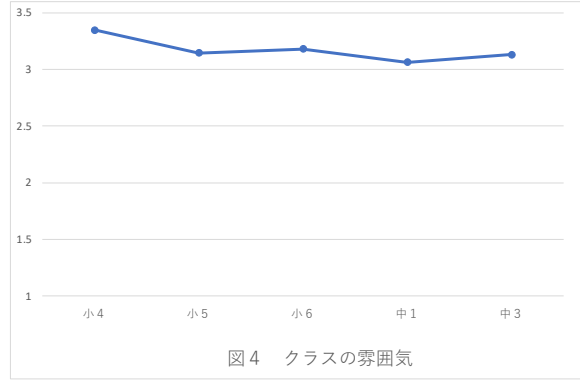
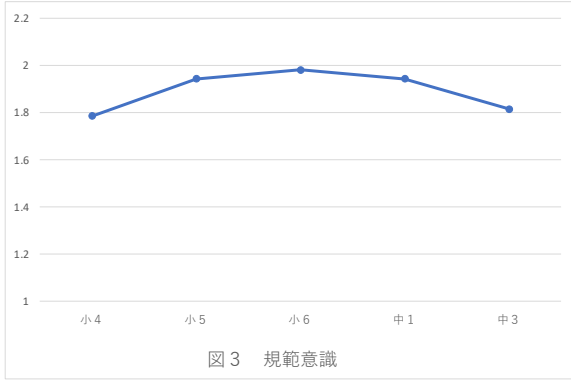
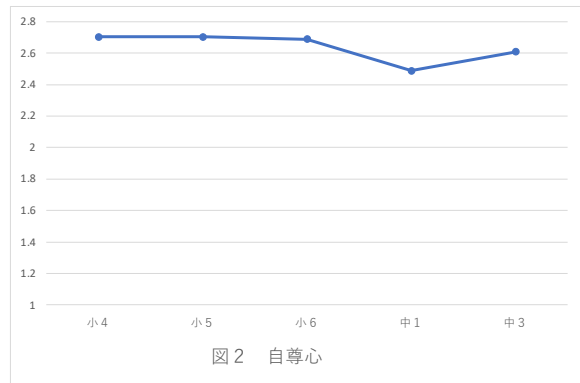
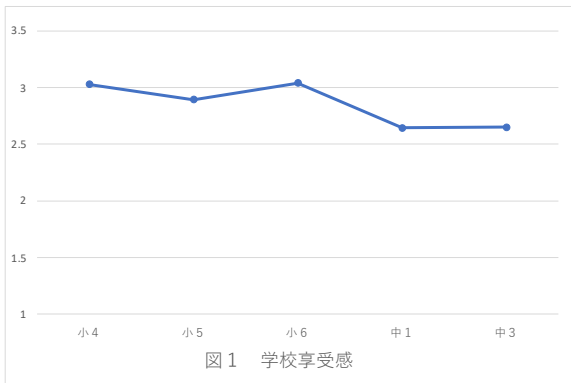
次に、教師が児童・生徒とどのように関わっているのか、教師の関わりを捉える尺度を構成するために因子分析を行った。その結果、3つの因子が抽出された。第1因子は、児童・生徒が困っているときやトラブルを起こしたときの教師の関わりから構成されているものであり、事後的な関わり ( $\alpha = .76$ ) と名づけた。第2因子は、勉強を教えることに関係する教師の関わりから構成されているものであり、学習面の関わり ( $\alpha = .84$ ) と名づけた。第3因子は、教師から児童・生徒に対する声かけや気遣いから構成されているものであり、能動的な関わり ( $\alpha = .81$ ) と名づけた。

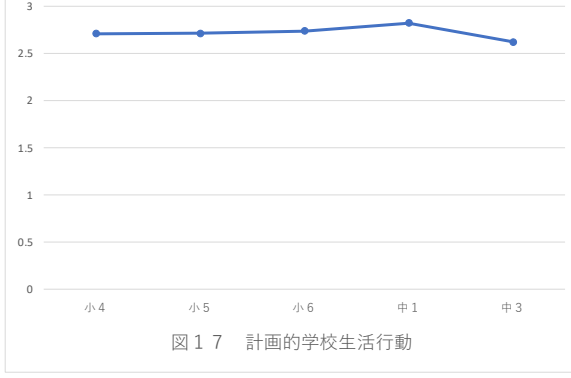
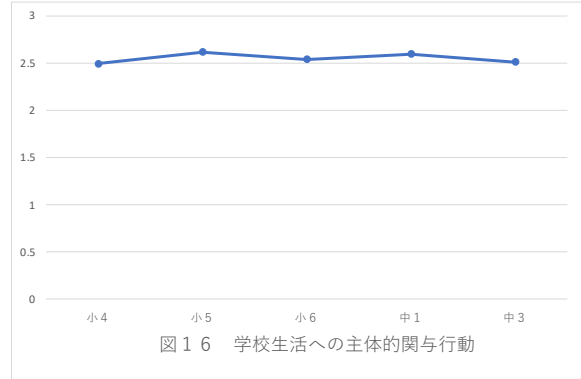
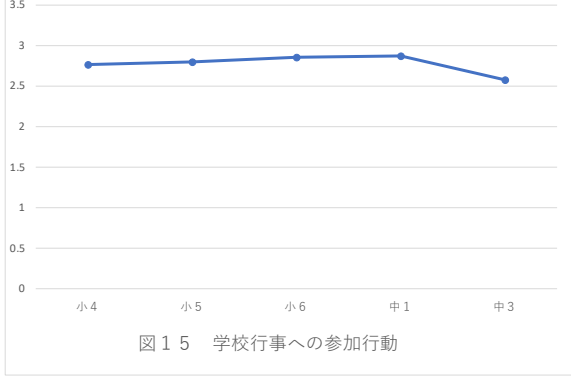
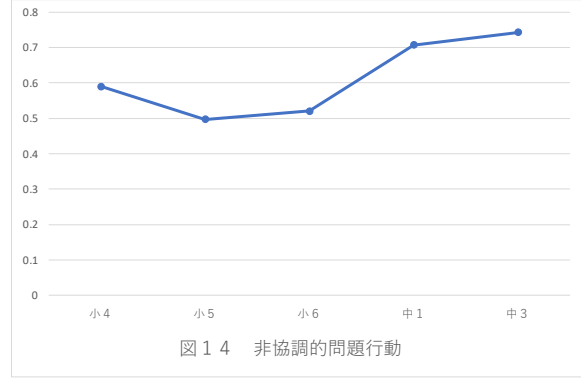
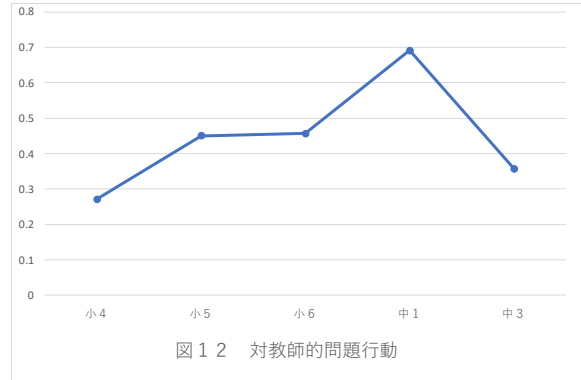
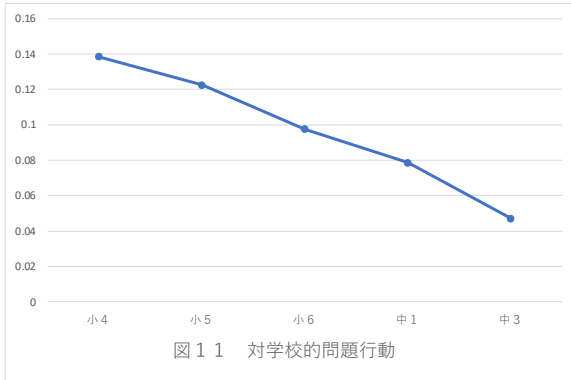
以上より、5因子から構成される学校内問題行動尺度、3因子から構成される向学校的行動尺度、3因子から構成される教師の関わり尺度を構成することができた。これらの尺度を用いて、小学校から中学校への移行期を縦断的に捉えていく。

##### (小学校から中学校への移行期における得点の変化)

各変数の縦断的变化を見ていく。学校享受感の結果では、調査時期の効果が見られ、小4、小5、小6の学校享受感の得点は、中1、中3の得点よりも高かった(図1)。小学校段階から中学校段階への移行において、学校享受感の得点が低下することが明らかとなった。自尊心の結果では、調査時期による有意な差は見られなかった(図2)。規範意識の結果では、調査時期による有意な差は見られなかった(図3)。クラスの雰囲気では、調査時期による有意な差は見られなかった(図4)。友達からのソーシャルサポートでは、調査時期の効果が見られ、小4、小5、小6の友人からのソーシャルサポート得点は、中1の得点よりも高かった(図5)。小学校段階から中1への移行期において、友達からのソーシャルサポートが低下することが明らかとなった。家族からのソーシャルサポートでは、調査時期の効果が見られ、小4、小5の家族からのソーシャルサポート得点は、中1の得点よりも高かった(図6)。家族からのソーシャルサポート得点は、小学校から中学校への移行期に低下することが明らかとなった。能動的な関わりでは、調査時期の効果が見られ、小4と中3の得点は、小5、小6の得点よりも高かった(図7)。小4から小学校高学年にかけて能動的な関わり得点が低下し、その後、中3で得点が上昇する傾向が明らかとなった。事後的な関わりでは、調査時期の効果が見られ、小4と中3の事後的な関わり得点は、小6の得点よりも高かった(図8)。小6で事後的関わりが低下する傾向が明らかとなった。学習面の関わりでは、調査時期の効果が見られ、小4の学習面の関わり得点は、小5、小6、中1の得点よりも高かった。また、中3の学習面の関わり得点は、小5、小6の得点よりも高かった(図9)。学習面の関わり得点は、小4から小学校高学年にかけて低下し、その後、中3にかけて得点が上昇する傾向が明らかとなった。対友人的問題行動では、調査時期の効果が見られ、中1の対友人的問題行動得点は、小5、中3よりも高かった(図10)。対友人的問題行動得点は、中1で上昇することが明らかとなった。対学校の問題行動の結果では、調査時期による有意な差は見られなかった(図11)。対教師の問題行動の結果では、調査時期による有意な差は見られなかった(図12)。授業関連問題行動では、調査時期の効果が見られ、小4の授業関連問題行動得点よりも中1の得点が高かった(図13)。授業中の問題行動は、中1で上昇する傾向が明らかとなった。非協調的問題行動では、調査時期による有意な差は見られなかった(図14)。学校行事への参加行動では、調査時期による有意な差は見られなかった(図15)。学校生活への主体的関与行動では、調査時期による有意な差は見られなかった(図16)。計画的学校生活行動では、調査時期による有意な差は見られなかった(図17)。

まとめると、小学校から中学校への移行において、学校享受感は低下していた。中学校段階と比べると、小学校段階は学校享受感が高く、学校適応が良いのは小学校段階であることが明らかとなった。問題行動を見ていくと、中学校段階では、中1における対友人的問題行動と授業関連問題行動の得点が高かった。そして、中1から中3にかけてこの2つの問題行動は低下していた。いじめのような対人関係の問題行動と、授業中の問題行動は、小学校から中学校への移行において、得点が増え、中3にかけて得点が低下していた。学校内の問題行動は、中1で上昇することが明らかとなった。





(学校適応を促進する教師の関わり方-学年ごとの結果-)  
 どのような教師の関わりによって学校享受感が促進されるのかを学年ごとに分析し、その結果を表1に示した。

問題行動が増えたり、学校享受感が低下したりする学年であった中1の結果に注目すると、学習面の関わりが、学校享受感を促進していた。中学校に進学後の中1においては、分かりやすい授業等、学習場面での指導に教師が力を入れる必要性が示唆された。学年ごとの発達に応じた教師の関わり方が必要であることも明らかとなった。

表1 学校享受感を促進する教師の関わり

	学校享受感(小4)	学校享受感(小5)	学校享受感(小6)	学校享受感(中1)	学校享受感(中3)
能動的関わり	.199**	.148	.261*	-.101	.126
事後的関わり	.090	.072	-.036	-.013	.439*
学習面の関わり	.188**	.062	-.023	.300*	-.165
	R <sup>2</sup> =.18**	R <sup>2</sup> =.05**	R <sup>2</sup> =.03*	R <sup>2</sup> =.03+	R <sup>2</sup> =.130**

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 金子泰之	4. 巻 17
2. 論文標題 小学生から中学生への移行をとらえる学校適応尺度と生徒指導尺度の作成 - 学校内問題行動尺度, 向学校的行動尺度, 教師の関わり尺度についての横断的・縦断的検討 -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 静岡大学教育研究	6. 最初と最後の頁 69-77
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 金子泰之
2. 発表標題 小学校の学級の雰囲気の高低別にみる教師の関わり方と学校享受感の関係
3. 学会等名 日本発達心理学会第31回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 金子泰之
2. 発表標題 教師の関わり方が児童期の学校適応に与える影響 - 学校享受感と学級の雰囲気に注目した学年別の分析 -
3. 学会等名 日本カウンセリング学会第52回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 金子泰之
2. 発表標題 児童期における学校内問題行動と向学校的行動の変化
3. 学会等名 心理科学研究会秋の研究集会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 金子泰之
2. 発表標題 児童期から思春期にかけての移行を捉える問題行動尺度と向学校的行動尺度
3. 学会等名 日本発達心理学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yasuyuki Kaneko
2. 発表標題 Problem Behavior of junior high school students in Japan: Psychological Characteristics of Bullies in Junior High School
3. 学会等名 European Association for Research on Adolescence (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yasuyuki Kaneko
2. 発表標題 Teacher-child relationship that promotes school adaptation in childhood: -How should teachers change their interaction with developing children?-
3. 学会等名 International Congress of Psychology (国際学会)
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------